

資料

地域まるごと社会参加
—ジョブ・サポート・センターの取り組み—

有光 一樹¹⁾*, 金久 雅史¹⁾, 足立 一¹⁾, 辻 美和¹⁾, 篠田かおり¹⁾

Community-Wide Social Participation
— Early outcomes of the Job Support Center —

Kazuki Arimitsu, OTR¹⁾*, Masashi Kanehisa, OTR¹⁾, Hajime Adachi, OTR¹⁾, Miwa Tsuji, OTR¹⁾, Kaori Shinoda, OTR¹⁾

要 旨

近年、少子高齢化の影響を受け高知県の各市町村は、地域の活性化が減少し、本学が所在する高知県土佐市においても同様に減少となっている。高知リハビリテーション専門職大学作業療法学専攻は、土佐市の実情を踏まえ地域共生社会の実現を目指すためジョブ・サポート・センターを創設した。ジョブ・サポート・センターは、作業療法士が考える地域共生社会であり、子どもから大学生、高齢者、障害のある人まで、幅広い世代が「ジョブ（仕事）」をテーマに無理なく社会参加が実現できる場を提供することにある。ジョブ・サポート・センターの活動内容は、子供向けのゲームや高齢者が育てる野菜販売や施設入所者たちが作成するエコバッグの活用、自由作品の販売、軽食などの販売である。

今回、2024年度の1年間を通して実践した結果、来場者が徐々に100名を超えるようになり、地域の活性化につながる活動となった。ジョブ・サポート・センターの活動は、大学生、高齢者や施設入所者といった多様な人たちの社会参加が実現され、主体性のある生活の一助となった。今後も継続して「仕事」を通した社会参加の機会を提供し続けることを目指していく。

キーワード：仕事，社会参加，地域共生社会

Abstract

In light of the declining birthrate and aging population, the municipalities in Kochi Prefecture have experienced a decrease in regional revitalization in recent years. The same trend has been observed in Tosa City, where our university is located. In response to the situation in Tosa City, the Department of Occupational Therapy at Kochi Rehabilitation Professional University established the Job Support Center, aiming to foster an inclusive community. The Job Support Center embodies the concept of a community-inclusive society as envisioned by occupational therapists, providing a space where people of all generations and abilities—from children to university students, the elderly, and those with disabilities—can participate in

1) 高知リハビリテーション専門職大学 リハビリテーション学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻
Division of Occupational Therapy, Department of Rehabilitation, Faculty of Rehabilitation, Kochi Professional University of Rehabilitation

*Corresponding author : arimitsu@kochireha.ac.jp

the community without difficulty, with a central focus on supporting people through jobs they can engage in. The Job Support Center facilitates games for children, the sale of vegetables grown by the elderly, the utilization of eco-bags made by facility residents, the sale of artistic works, and light refreshments.

The center's visitor count exceeded 100 after one year of practice in the 2024 fiscal year, confirming its contribution to regional revitalization. The Job Support Center facilitated social participation for diverse groups, including university students, the elderly, and facility residents, by supporting a proactive lifestyle. Moving forward, the center aims to continue providing opportunities for social participation through job-related activities.

Keywords: Job, social participation, community-based society

はじめに

近年、高知県では少子高齢化の影響を受け、高知市を含む全市町村で人口減少が進行している。人口減少の主な要因は、出生率の低下に起因する自然現象が大きな割合を占めており、生産労働者人口の減少が加速している状況にある。一方、高齢者人口については、第1次ベビーブーム世代の人口規模が大きかった背景から、2040年までは増加の一途をたどると推測されている。特に中山間地域では、集落全体の高齢化により世帯数が減少することで、集落運営の担い手不足から住民同士のつながりが希薄化し、社会的共同生活の維持が困難になるとの見解も示されている¹⁾。

高知県土佐市においても、2000年には31,166人だった人口が、2025年には25,646人へと、25年間で約5,500人が減少した²⁾。また、高齢化率は2000年の24.5%から、2020年には36.9%と10ポイント以上増加しており、県全体の状況と同様の傾向がみられる。多くの市町村はこの現状を地域課題と捉え、高知県では2022年から「出会いの機会の創出」「安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり」「安心して子育てできる環境づくり」などを念頭に取り組んでいる。しかし、2024年の高知県の出生数は3,108人とどまり、十分な成果につながっていない状況である³⁾。今後、生産労働人口の急激な増加によって地域の活性化を取り戻すことは困難であると予測される。厚生労働省⁴⁾は、このような地域の実情を踏まえ、担い手不足や住民同士のつながりが希薄化している現状を考慮し、人と人、人と社会がつながり支え合う取り組みが生まれやすいような環境を整備するアプ

ローチが重要であり、地域共生社会の実現に向けた取り組みの推進が必要であるとしている。地域共生社会の実現に向けた改革の骨格として、①地域課題の解決力の強化、②地域丸ごとのつながりの強化、③地域を基盤とする包括的支援の強化、④専門人材の機能強化・最大活用の4項目を掲げている⁵⁾。これらの骨格を踏まえ、高知リハビリテーション専門職大学作業療法専攻では、地元・土佐市で開催される「高岡蚤の市」を通じ、大学生や専門職、地域住民、ボランティア、福祉系サービス関係者などのネットワークで構成される地域共生社会の実現に貢献できる取り組みとして、2023年4月にジョブ・サポート・センターが創設された。

「高岡蚤の市」とは、2021年に地元有志が実行委員となり、土佐市高岡商店街のドラゴン広場を中心に、近隣の空き家や町屋、軒先を活用して月に1回開催されている出店イベントである。古物雑貨や飲食、ワークショップなどの多種多様な店舗が数多く出店し、かつての中心商店街の賑わいや明るさを感じることができることを目的にした地域活性化活動である。ジョブ・サポート・センターは、「高岡蚤の市」においてブースを設けて参画している。その目的は、地元商店街の活性化のみならず、子どもから大学生、高齢者、障害のある人まで、幅広い世代が「ジョブ（仕事）」をテーマに無理なく社会参加が実現できる場を提供することにある。本稿では、「地域まるごと社会参加」を理念に掲げ、地域共生社会の実現に向けた取り組みを展開しているジョブ・サポート・センターの活動内容について以下に報告する。

ジョブサポートセンターの活動内容

1) 実践者

ジョブ・サポート・センターの活動に関わる実践者は、地域住民ボランティア、野菜を生産する高齢者、障害者支援施設の入所者、地域密着型認知症対応型通所介護事業所の職員および利用者、本学作業療法学専攻の大学生、ならびに作業療法士の資格を有する大学教員である。実践者は、大学教員によってコーディネートされており、「高岡蚤の市」の出店時に毎回20名程度が関与している。

2) 実施内容

1. 大学生がサポートする子ども向けの入れゲームの実施 (図1)

目的：地域に子どもの声を届け、地域活性化につなげる

内容：地域の子どもたちを対象としての入れゲームを実施した。約15cm角のお手玉を傾斜しているボード中央付近の開口部に向けて投げ入れる。大学生は、子どもの年齢や反応に応じて的までの距離を調整し、ゲームへの興味や達成感が得られるように支援する。また、的に向かって4回投げ、的に入った数に応じて獲得できる袋の大きさを変え、その袋に駄菓子を自由に詰めることができるルールとしている。



図1 地域の子供たちと大学生の入れゲームの様子

2. 高齢者が育てた野菜の販売 (図2)

目的：高齢者のフレイル予防

内容：長年にわたり野菜作りを続け、育てた野菜を友人に譲渡することを生きがいの一つとしていた高齢者がいた。地域全体の高齢化が進み、譲渡先となる友人が減少したことに加え、生産者自身も80歳を超え、身体機能の低下を感じるようになったことから、野菜作りを断念しようとしていた。これまで生活習慣としていた畑作業をやめることは、社会参加の機会や身体活動量の減少につながり、フレイルに陥るリスクを高める可能性がある。そこで、畑仕事の継続を支援するため、野菜の栽培・収穫・袋詰めまでの作業は生産者に依頼し、ジョブ・サポート・センターがそれらを買取り、高岡蚤の市で販売することとした。

野菜の販売は、大学生や地域のボランティアらが一緒に行い、認知症のある高齢者も短時間ながら販売に参加している。認知症高齢者は、野菜の名前や馴染みのある調理方法などを来場者や地域住民に伝え、そのような交流を通じた社会参加の機会が得られることを促す。



図2 高齢者が育てた野菜を販売する大学生

大学生が持つ新聞エコバッグは施設入所者が作成したもの

3. 施設入所者による新聞エコバッグの作成および販売を目的とした自由作品の製作

目的：施設入所者と地域とのつながりの創出

内容：障害者支援施設に入所している心身に障害を有する方々に対し，新聞紙を用いたエコバッグの作成を依頼した。作成されたエコバッグは，野菜販売の際に野菜を入れる袋として活用し，野菜の購入者にはエコバッグ作成の経緯なども紹介する（図2）。また，作成者には作成したエコバッグの数量に応じて賃金を支払うこととしている。入所者自身が作成したエコバッグを地域住民に提供することで，施設に入所しながらも地域社会とのつながりを持ち，社会参加を促進する。

さらに，入所者が自由な発想のもとに作成・製作している手作り品を，「自由作品」として販売することを依頼した。販売価格は入所者自身に設定してもらい，絵画やアクリルたわし，小物類などの自由作品を大学生が高岡蚤の市で販売している（図3）。

4. 軽食の販売

目的：地域活性化や活動資金の調達，社会交流促進の場の提供（図4）

内容：ジョブ・サポート・センターの活動資金調達のために，食品衛生責任者の資格を持つ



図3 施設入所者が自由に作品を作成・値付けし，大学生が販売する

スタッフが常駐し，焼きそばやフランクフルトなどの軽食を販売している。軽食を入れるフードバックは，大学生と教員が簡単な飾りつけなどを行う。販売は大学生や地域ボランティアなどと一緒に行い，社会的交流の促進を図っている。

5. 高岡蚤の市に来場する方への案内広告の配布（図5）

目的：「高岡蚤の市」自体のボランティア参加，地域住民や来場者とのコミュニケーションを図る

内容：高岡蚤の市の運営者より，ジョブ・サポート・センターが出店している場所で，イベ



図4 大学生と教員による焼きそばの軽食販売



図5 蚤の市の案内広告の配布

ントの案内所としての役割を果たすことを協力依頼されている。主に大学生が中心となり、高岡蚤の市の案内広告を往来する来場者に配布し、店舗情報などの問い合わせに対応している。

実践の成果と展望

「高岡蚤の市」の開催12回の内9回の参加であった。

ジョブ・サポート・センターには、毎回100名以上の地域住民が来場した。

大学生の参加は、定期試験期間や夏休み期間の参加人数が少数であるものの、その期間を除けば6～15名が参加し、「高岡蚤の市」来場者と交流することができた。

ジョブ・サポート・センターは、地元商店街で行われる「高岡蚤の市」にて、子どもや障害者、高齢者、大学生、ボランティア、専門職、地域住民が「仕事」を通して交流し、地域共生社会の実現に向けた取り組みを展開している。大学生の参加者は平均7名程度であり、その多くがリピーターであったことから、地域への関心を持つ学生が一定数存在することが示唆された。また、大学生は、野菜や軽食の販売、子どもたちとのゲームを通して、地域住民と交流する機会となり、地域活性化への貢献につながる貴重な経験となった。その経験は、作業療法士を目指す学生にとって、単に病院や施設で活躍できるスキルだけでなく、地域振興や地域のまちづくりの実

践スキルも在学中に学ぶ機会となり、職域拡大の可能性につながる。

また、「高岡蚤の市」に直接参加することが困難な施設入所者や高齢者にとって、ジョブ・サポート・センターの取り組みは間接的な社会参加となっている。実際に、野菜作りを断念していた高齢者は、「高岡蚤の市」での販売をきっかけに、「どのくらい売れたか?」「どのような野菜が好まれたか?」などの連絡があり、活動性の向上と共に地域のニーズを意識した野菜作りへと意欲や思考が変化した。施設入所者においては、親しい方の死別を契機に絵画創作の意欲が低下していた方もいたが、「高岡蚤の市」で自身の作品が購入されたことを伝えると、「よかった」などの言葉と笑顔が表出され、その後はスピリチュアルアート展にも出展されるようになった。これらのように、直接的な参加が困難な人々にとっても、地域とのつながりが創設されることで、地域社会への帰属意識が高まり、これまで行っていた作業活動に対する意欲の回復や継続のエネルギーを生み出すことの一助になっていると考えられる。

直接的な社会参加の事例としては、認知症を有する高齢者の参加が挙げられる。認知症により見当識障害や記憶障害などの中核症状は認められるものの、的入れゲームの子どもへの対応や野菜販売などを通して地域住民との主体的な交流が図られている。疾患の影響があっても、本人の「働く」能力を施設職員や作業療法士と一緒に見極め、残存能力に応じた役割や仕事を提供することができれば、直接的な社会参加は十分に可能であると考えられる。さらに、施設関係者や家族以外に地域社会とつながりを持つことは、認知症高齢者の重度化防止にも寄与する可能性が考えられる。

作業療法士が考える地域共生社会の在り方は、厚生労働省が掲げる改革の骨格を包括的に反映している。今後もジョブ・サポート・センターでは、様々な要因により社会参加が困難になった方々に対して、「仕事」を通じた社会参加の機会を提供し続けることを目指していく。

文献

- 1) 大野晃：山村環境社会学序説－現代山村の限界集落化と流域共同管理. 農村漁村文化協会, 東京, 2005, pp21-23.
- 2) 住民基本台帳に基づく人口, 人口動態及び世帯数調査
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00200241&tstat=000001039591> (閲覧日2025年11月30日)
- 3) 厚生労働省：令和6年(2024)人口動態統計月報年計(概数)の概況<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai24/dl/h8.pdf> (閲覧日2025年12月4日)
- 4) 厚生労働省：「地域共生社会のポータルサイト」の公開について<https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/> (閲覧日2025年10月31日)
- 5) 厚生労働省：「地域共生社会」の実現に向けてhttps://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_00506.html (閲覧日2025年10月31日)